

景気停滞による影響に関する調査（業況判断）
依然として厳しさ続く、中堅中小企業の経営環境

アタックスグループ（本社：名古屋市、代表：西浦道明）では、2009年6月25日から8月27日の間において、インターネットによる「景気停滞による影響に関する調査（業況判断）」（以下、同調査）を行なった。対象は、アタックスグループが配信するメールマガジンの読者等であり、回答者の内訳は表1（p.6）のとおりである（主として、静岡県、愛知県、東京都の中堅中小企業経営トップ）。

なお同調査は、アタックスグループが昨年より実施している「100人に聞きましたアンケート」として実施したものであり、2009年2月に発表した「世界同時金融危機に関するアンケート調査」（以下、前回調査）の姉妹調査である。

【要約】

政権交代や日経平均株価の上昇（1万円台維持）など、マクロ経済的には、期待感や明るさがみられるものの、個別の中堅中小企業レベルにおいては、依然として厳しい経営環境にさらされていることが明らかとなった。

昨年未から続く景気停滞によって、19年度売上と比較し20年度売上が50%以上減少した中堅中小企業が5社に1社（21.6%）という結果となった。

さらに、今後（7月以降）自社の業況変化については、「やや回復する」が最も多くなったものの、DIでは依然マイナス値（-5.7）を示しており、今後も厳しい状況が続くとの判断が先行している。

他方、雇用調整に関しても、厳しい状況下においても2社1社（50.0%）が「変化なし」となっており、大手企業が積極的に雇用調整を行ってきた同時期において、中堅中小企業は、労働市場を守る努力をしていたことがここから伺える。そうした中、現状として、正規従業員や非正規従業員の過剰感が漂っていることが心配される。

こうした実情を勘案すれば、マクロ経済ベースにみられる景気回復に安心するのではなく、中堅中小企業がこの厳しい経営環境を乗り切るために、中堅中小企業に対する更なる手厚い支援やサービスなどの準備と提供が、今こそ求められる。

調査に関するお問い合わせ

アタックスグループ調査研究事業室

担当：杉山・坂本

TEL：054-205-8180 FAX：054-205-8120

E-mail：cho-ken@attax.co.jp

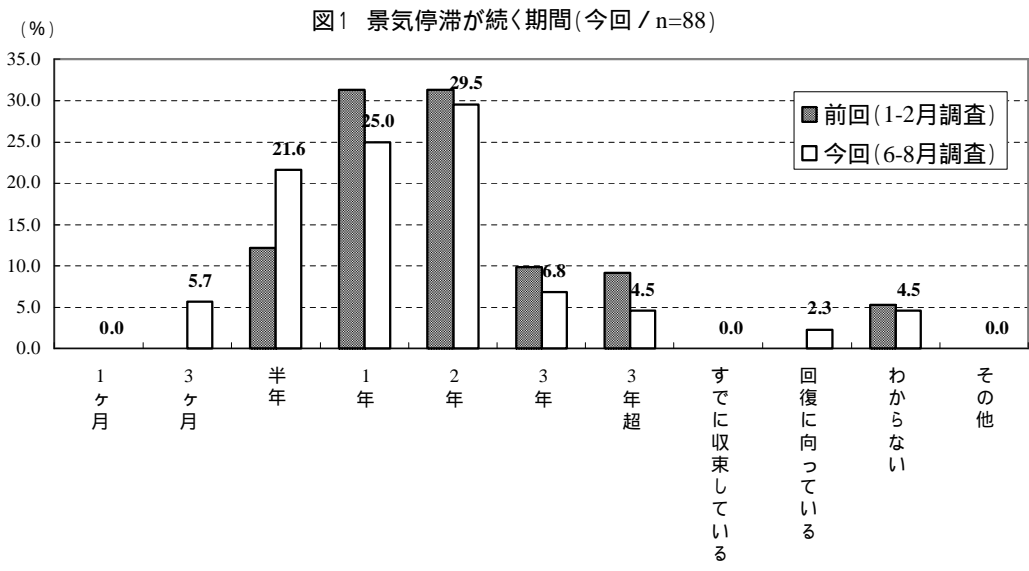
【調査結果】

本年6月に日銀の金融経済月報では、日本の景気は5月の「悪化が続く」から、「大幅に悪化したあと」という異例の表現を含みつつ「下げ止まりつつある」に上方修正され、他方、同時期の法人企業景気予測調査をみても改善の兆しがみられた。

そこで、同調査では、1) わが国において景気停滞が続くと予想される期間、2) 景気停滞が業界および自社の売上に与えた影響と今後の動き、3) 景気停滞による雇用調整実施状況と人材の過不足感の3点に光をあて、中堅中小企業の景況感等に対する実感や実態を探った。

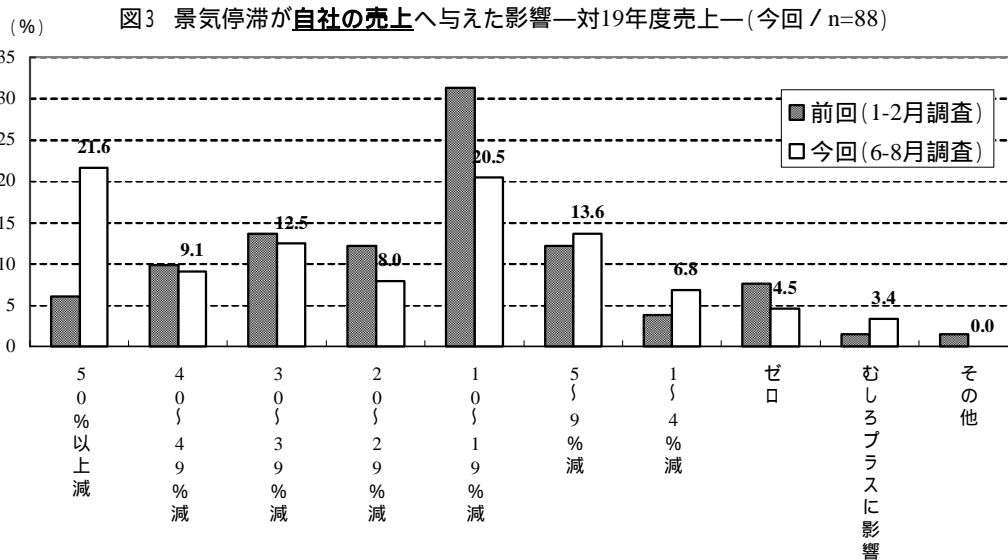
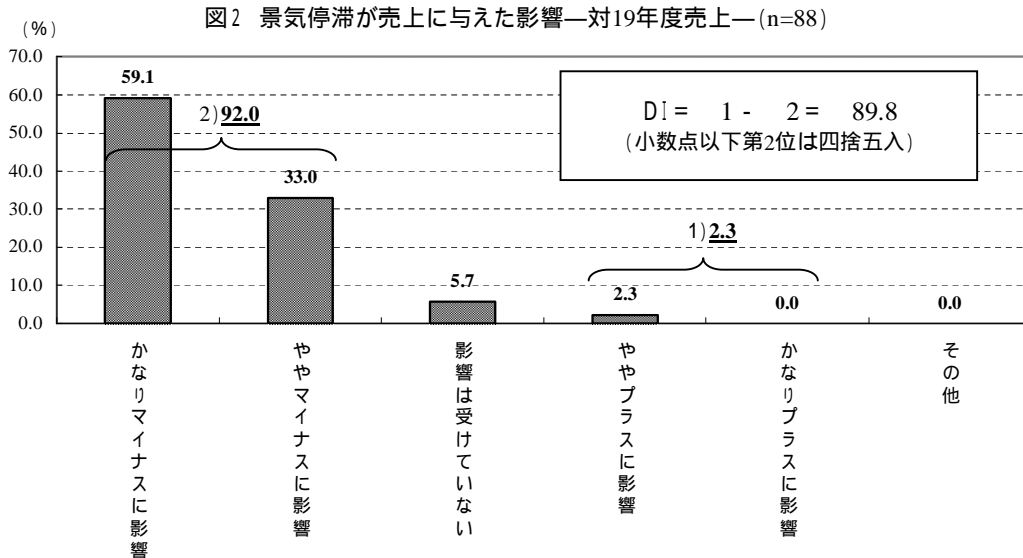
1) わが国において景気停滞が続くと予想される期間

まず、わが国の景気停滞が今後どの程度続くかという問いに対しては、「2年」が29.5%で最も多く、以下「1年」が25.0%、「半年」が21.6%と多くなっており、半年から2年が約8割を占めた(図1)。多くの中堅中小企業経営者が2010年から2011年が景気回復時期と睨んでいることがここからうかがえる。なお、この状況は、半年前に行なった前回調査から大きな変化はみられない。



2) 景気停滞が業界および自社の売上に与えた影響と今後の動き

次に、現在の景気停滞が、自社の売上に与えた影響についての問いに対して、「かなりマイナスに影響」が59.1%、「ややマイナスに影響」が33.0%に対して、「ややプラスに影響」は2.3%、「かなりプラスに影響」はゼロであり、DIが89.8とマイナスに影響したことが明らかである(図2)。



では、実際に売上ベースでのマイナス幅であるが、「50%以上減」が 21.6%と最も多く、ついで「10～19%減」が 20.5%、「5～9%減」が 13.6%等といった具合である。

なお、前回調査では、「10～19%減」が 31.3%と最も多く、一方「50%以上減」が 6.1%であった。回答者が若干異なると思われるため、前回調査（予測値）と同調査（確定値）の結果を直接比較することはできないものの、マイナス幅の確定値が、前回調査における予測値を大きく上回ってしまった中堅中小企業が多いと予想される¹（図3）。

¹ ここでは、前回調査は年度末に実施しているため、前回調査の結果は 20 年度売上予測値と 19 年度売上実績確定値との比較であり、同調査は、20 年度売上実績確定値と 19 年度売上実績確定値との比較であると仮定し考察した。

ちなみに、回答者が所属する業界全体における売上のマイナス幅も同様に、「50%以上減」が前回調査 8.3%に対して、同調査が 25.8%と、実に 17.5 ポイント上回る結果となっている（図4）。

図4 景気停滞が業界全体の売上へ与えた影響—対19年度売上—
(今回 / n=89)

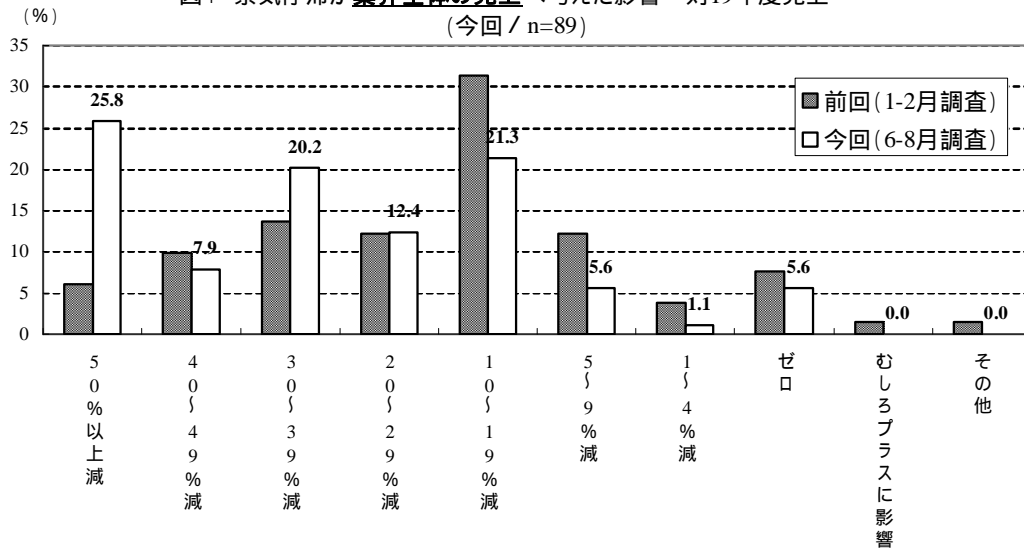
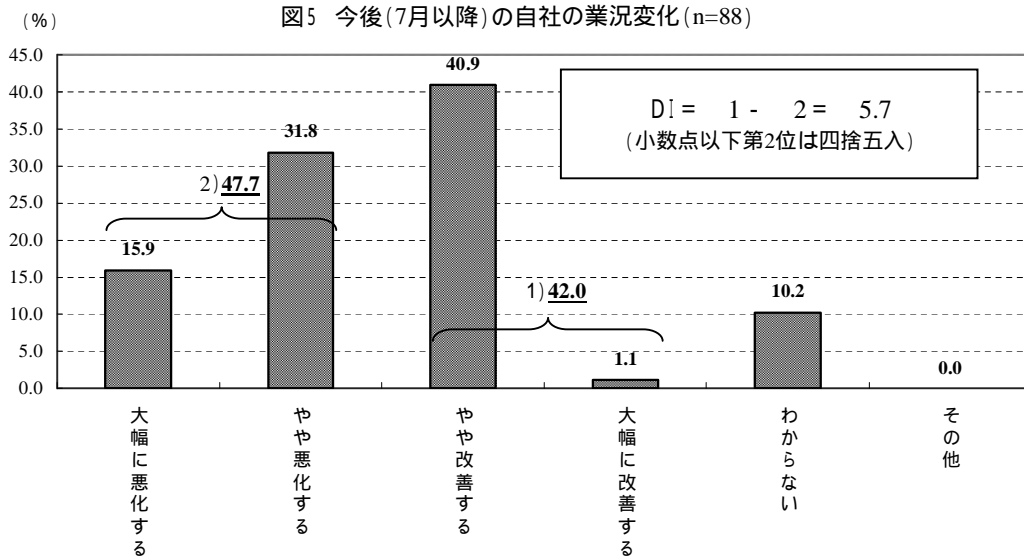


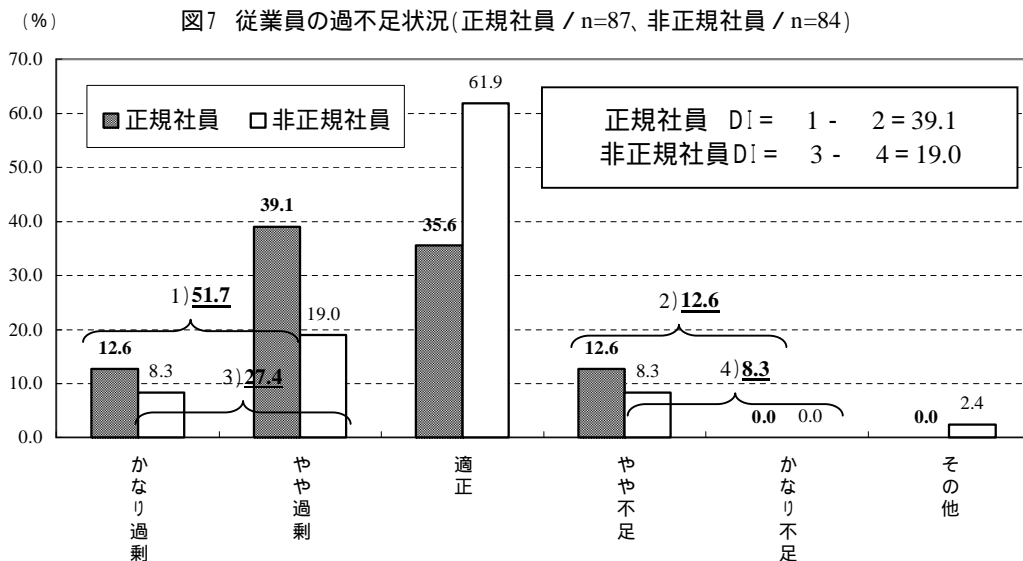
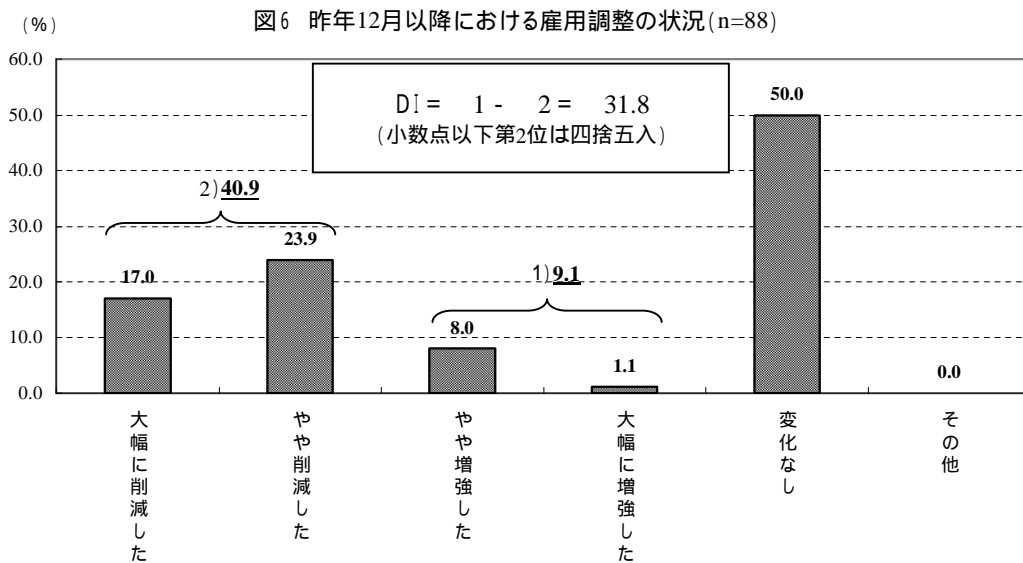
図5 今後(7月以降)の自社の業況変化(n=88)



さらに、今後（7月以降）自社の業況がどのように変化するかという問いに対しは、「やや改善する」が 40.9%で最も多くを占める結果になったが、一方で「やや悪化する」が 31.8%、「大幅に悪化する」が 15.9%になっており、DI では 5.7 になるとおり（図5）、全体では依然厳しい状況が続くという判断が優勢である。

3) 景気停滞による雇用調整実施状況と人材の過不足感

最後に、昨年12月以降における雇用調整の状況については、「変化なし」が50.0%で首位であった。以下、「やや削減した」が23.9%、「大幅に削減した」が17.0%と続いており、DIは31.8となった。この結果から、維持もしくは削減という状況で推移していたことがわかる(図6)。



こうした動きの中で、正規従業員の過不足状況は、「適正」が35.6%ではあるものの、依然「やや過剰」が39.1%、「かなり過剰」が12.6%となっており、DIが39.1と過剰感が漂う状況にあることが心配される。なお、非正規社員やパート・アルバイト、嘱託・派遣社

員等では、正規社員と比較すれば「適正」(61.9%)の占める割合が多いものの、DIが依然としてプラス値(19.0)であり(図7)過剰感がいまだ残っていることも心配される。

まとめ

- 1) 景気回復時期は、2010年から2011年と予測する傾向
- 2) 20年度売上実績が、19年度売上実績を大きく下回る結果に
- 3) 企業活動において、今後も厳しい状況が続くとの判断が主流
- 4) 雇用は維持もしくは削減したものの、依然として過剰感がみられる

の4点が今回の調査から浮き彫りになった。

マクロ経済的には、景気回復の兆しがみられると言われているものの、個別中堅中小企業レベルにおいては依然として厳しい経営環境にさらされており、今後も中堅中小企業に対して、関係機関や団体などには、手厚い支援・サービスの提供が望まれる。

表1 回答者(回答企業)の属性別内訳

		%				%	
業種	建設業	7	7.7	地域	静岡県	35	38.5
	不動産業	1	1.1		愛知県	21	23.1
	輸送機器関連製造業	11	12.1		東京都	12	13.2
	輸送機械関連以外の製造業	17	18.7		岐阜県	6	6.6
	卸・小売業	17	18.7		北海道	3	3.3
	対事業所サービス業	20	22.0		大阪府	3	3.3
	対個人サービス業	4	4.4		埼玉県	2	2.2
	その他	6	6.6		福井県	2	2.2
	無回答	8	8.8		京都府	2	2.2
	計	91	100.0		三重県	1	1.1
従業員規模	1~3人	5	5.5	滋賀県	1	1.1	
	4~9人	4	4.4	広島県	1	1.1	
	10~19人	9	9.9	その他	0	0.0	
	20~49人	19	20.9	無回答	2	2.2	
	50~99人	27	29.7	計	91	100.0	
	100~199人	15	16.5				
	200~299人	4	4.4				
	300人以上	5	5.5				
	無回答	3	3.3				
計	91	100.0					
役職	経営トップ	44	48.4				
	その他役員	22	24.2				
	管理職	18	19.8				
	一般社員	2	2.2				
	その他	0	0.0				
無回答	5	5.5					
計	91	100.0					